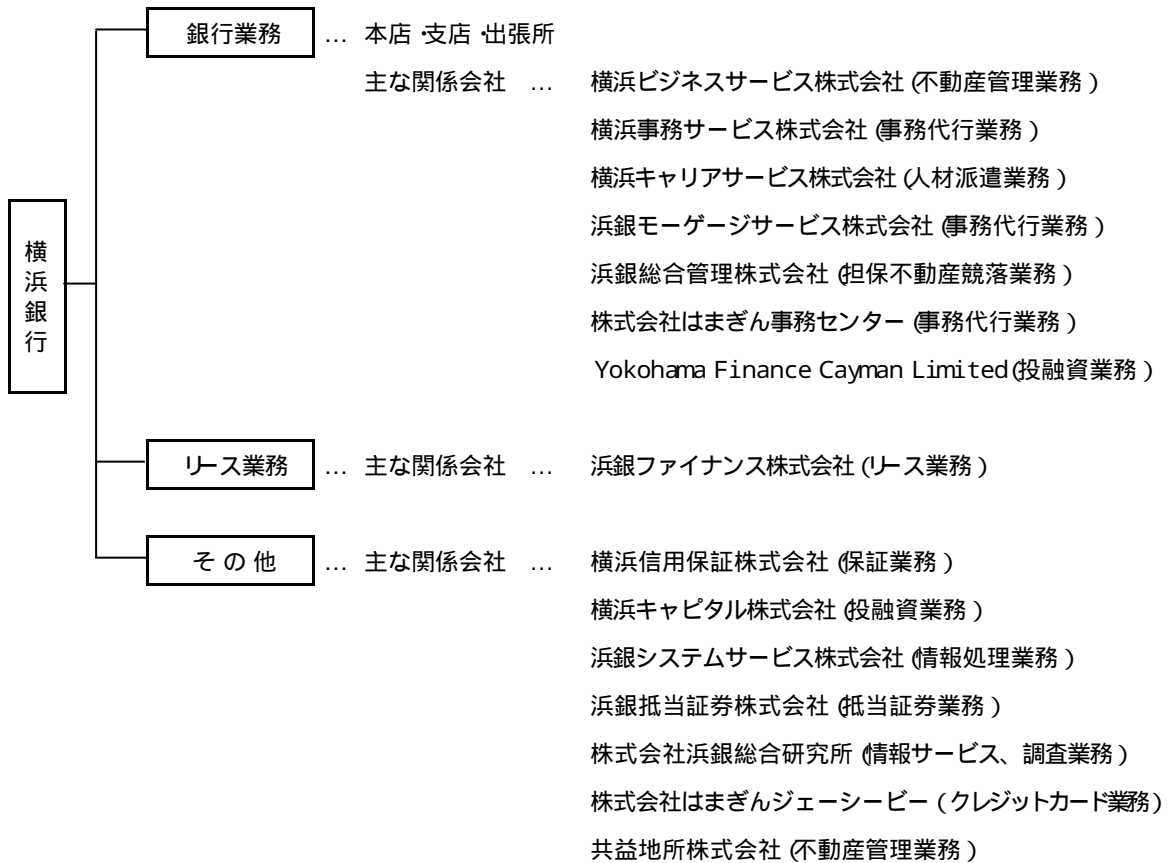


. 企業集団の状況

1. 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関連会社)は、当行、子会社16社及び関連会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

2. 事業系統図



・ 経 営 方 針

（１）経営の基本方針

横浜銀行グループは、お取引先・株主・行員の連帯と融和により限りない発展をめざす「スリーシッブスの精神」を基本理念とし、平成13年4月から平成15年3月までの2か年を計画期間とする中期経営計画「イノベーション21 第3ステージ」では、平成9年4月から平成13年3月までの「イノベーション21」第1、第2ステージで4年間推し進めてきたリージョナル・リテール戦略をさらに徹底し、「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざして、さまざまな施策に取り組んでおります。

（２）中長期的な経営戦略

金融界におきましては、景気回復に向けた不良債権処理への取り組み強化や持ち合い株式の減損処理への対応がクローズアップされ、大手金融機関の経営統合や持ち株会社の設立が相次ぐなど、激動のさなかにあり、各金融機関の経営体質強化ならびに金融サービスの充実がより一層求められております。

こうした中、当行は「経営の健全化のための計画」にもとづき、神奈川県・東京西南部でのリテール業務に特化した営業力の強化、円滑な資金供給をおこなうためのリスク・コストに即した取引条件の精緻化、そして、不採算・低採算部門および間接部門の徹底した合理化・効率化にグループ全体で積極的に取り組み、企業競争力・経営体質の強化をはかっております。

今後につきましても、「経営の健全化のための計画」にもとづく諸施策を着実に実行し、経営資源を「リージョナル・リテール」業務に集中する一方、合理化・効率化をさらに徹底するとともに、他業態・異業種との分野別・機能別の提携やIT（情報技術）・FT（金融技術）を積極的に活用することにより、お客さまとの接点の多様化による利便性の向上やお客さまのニーズに合った質の高い商品・サービスの提供に努めてまいりたいと考えております。

（３）経営管理組織の整備等に関する施策

企業統治（コーポレート・ガバナンス）機構、経営組織については、本年4月から、営業部門と経営部門に区分し、各地区の業績伸展などに責任をもつ「地区担当役員」として常務執行役員を配置したほか、代表取締役ならびに営業本部長には、その職務内容を反映した呼称をそれぞれ制定し、これまで以上に権限と責任を明確化しました。また、ストックオプション制度については、昨年に引き続き導入し、これまで以上に株主利益を意識した経営をおこなってまいります。

（４）ローコストオペレーション態勢の確立

銀行を取り巻く環境は予想できないほど変化しており、体質強化のスピードを上げ、徹底したローコストオペレーションを実現する必要があると考え、平成15年度末までに、当行単体総人員を現状より約3割削減した3,500人、OHRについては45%程度の水準を目指します。

したがって今後は、本部・営業店を含めた当行全体が、小人数体制でも営業力を維持・強化できる態勢を整えるために、営業店の渉外・事務体制、店舗ネットワークなどを含めた業務執行態勢を抜本的に見直します。また、チャネル別、部門別の施策や店別の役割をさらに明確化し、フルバンキング機能を備えた総合店舗を集約する一方、機能を集約・特化した店舗を拡大する計画です。ミニ店舗、インスタブランチなど、新形態の店舗については、積極的に出店する予定です。

（５）利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の実施を基本方針としております。

・ 経営の成績

1. 当中間期の概況

(1) 業績全般

当中間期(平成14年3月期中間連結決算)は、「リージョナル・リテール」業務に特化した営業力の強化および人件費・物件費などの経費削減を中心に、収益体質の改善に徹底して取り組んできました。

しかしながら、株価下落の影響により、減損処理額が当初見通しに対し増加したため、経常利益は前中間期比60%、中間純利益は前中間期比53%の減益となりました。

(2) 資産、負債等の状況

預金は、低い金利水準が継続する状況のなか、当中間期において2,287億円減少し、9月末残高は8兆6,412億円となりました。

次に、貸出金は、資金需要が伸び悩むなか、個人や中小企業を中心に取引拡大に努めましたが、当中間期において755億円減少し、9月末残高は7兆6,446億円となりました。また、有価証券の9月末残高は1兆1,965億円となりました。

そのほか、総資産は、当中間期において4,674億円減少し、9月末残高は10兆2,726億円となりました。なお、自己資本比率は、連結が10.32%(速報値)、銀行単体が10.17%(速報値)となりました。

(3) 損益の状況

損益につきましては、引き続き低金利局面の中にあつて、経常収益は前中間期に比べ139億5百万円減少し、1,600億2千1百万円となりました。一方、経常費用は、引き続き経費の削減に努めましたが、株価下落の影響により、減損処理額が増加したため、前中間期に比べ4億1千万円増加し、1,505億4千7百万円となりました。

以上により、当中間期は、経常利益が前中間期に比べ143億1千4百万円減少し、94億7千4百万円、中間純利益は、前中間期に比べ70億7千5百万円減少し、61億8千5百万円となりました。

(4) 配当に関する事項

銀行単体の配当につきましては、中間期末にかけて株価が大幅に下落したことや、今後の見通しに不透明感が強いことから中間配当を見送り、期末に一括して配当することとしました。

なお、普通株式1株につき5円の年間配当予想額は変更ございません。

2. 次期の見通し

平成14年3月期通期の連結ベースでの業績につきましては、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、経常収益3,100億円、経常利益470億円、当期純利益274億円を見込んでおります。

また、銀行単体の業績につきましては、経常収益2,600億円、経常利益470億円、当期利益274億円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

平成13年9月30日現在

株式会社 横浜銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	290,247	預 金	8,641,280
コールローン及び買入手形	100,649	譲 渡 性 預 金	175,413
買 入 金 銭 債 権	21,526	コールマネー及び売渡手形	5,553
特 定 取 引 資 産	37,280	特 定 取 引 負 債	5,488
有 価 証 券	1,196,514	借 用 金	264,510
貸 出 金	7,644,690	外 国 為 替	86
外 国 為 替	8,346	社 債	55,581
そ の 他 資 産	213,488	そ の 他 負 債	143,377
動 産 不 動 産	237,692	退 職 給 付 引 当 金	193
繰 延 税 金 資 産	152,506	債 権 売 却 損 失 引 当 金	21,325
連 結 調 整 勘 定	213	偶 発 損 失 引 当 金	3,864
支 払 承 諾 見 返	475,756	特 別 法 上 の 引 当 金	0
貸 倒 引 当 金	106,240	繰 延 税 金 負 債	474
		再評価に係る繰延税金負債	23,531
		支 払 承 諾	475,756
		負 債 の 部 合 計	9,816,438
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	10,963
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	184,799
		資 本 準 備 金	146,277
		再 評 価 差 額 金	33,170
		連 結 剰 余 金	89,537
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,318
		為 替 換 算 調 整 勘 定	0
		計	445,466
		自 己 株 式	0
		子会社の所有する親会社株式	195
		資 本 の 部 合 計	445,270
資 産 の 部 合 計	10,272,672	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	10,272,672

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～60年
動 産	2年～20年

連結される子会社及び子法人等のうち浜銀ファイナンス株式会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっており、その他の連結される子会社及び子法人等については、主として定率法を採用しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
なお、当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。
この結果、従来の方によった場合と比較して、有価証券は0百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ63百万円増加しております。
資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権以外の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとは、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は203,302百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

10. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

11. 偶発損失引当金は、債権流動化等の方法によりオフバランス化を図っているものについて、将来発生する可能性の高い偶発損失を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）にもとづき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

14. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

15. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金	0百万円	証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。
-----------	------	---

16. 動産不動産の減価償却累計額 248,624 百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 121,793 百万円

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は24,281百万円、延滞債権額は308,107百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は14,743百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は127,108百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は474,242百万円であります。

なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、138,183百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 380,233 百万円

貸出金 12,508 百万円

担保資産に対応する債務

預金 13,043 百万円

借入金 1,000 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券90,153百万円を差し入れております。

また、借入金14,097百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権18,359百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は10,230百万円であります。

24. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は20,956百万円、繰延ヘッジ利益の総額は10,980百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金165,000百万円が含まれております。

27. 社債は、劣後特約付社債55,581百万円であります。

28. 1株当たりの純資産額 303円36銭

29. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、並びに「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下34.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	31,921 百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	61 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
社債	150 百万円	150 百万円	0 百万円	0 百万円	- 百万円
合計	150 百万円	150 百万円	0 百万円	0 百万円	- 百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	286,264 百万円	252,577 百万円	33,687 百万円	18,948 百万円	52,636 百万円
債券	794,472 百万円	813,384 百万円	18,911 百万円	18,954 百万円	42 百万円
国債	208,589 百万円	213,308 百万円	4,719 百万円	4,726 百万円	7 百万円
地方債	252,325 百万円	260,859 百万円	8,534 百万円	8,550 百万円	16 百万円
社債	333,557 百万円	339,215 百万円	5,657 百万円	5,676 百万円	19 百万円
その他	33,481 百万円	34,152 百万円	671 百万円	722 百万円	50 百万円
合計	1,114,218 百万円	1,100,114 百万円	14,104 百万円	38,625 百万円	52,729 百万円

なお、上記評価差額から当中間連結会計期間の損益に含まれた金額0百万円と繰延税金資産5,846百万円を差し引いた金額8,257百万円のうち少数株主持分相当額61百万円を控除した額8,318百万円が「評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について29,779百万円減損処理を行っております。時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準については、時価の下落率のほか、債権管理目的上の対象会社の信用リスクに係る評価結果等を加味して設定しております。

30. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりであります。

	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
社債	52 百万円	55 百万円	2 百万円	私募債の買入消却
合計	52 百万円	55 百万円	2 百万円	

31. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額	売却益	売却損
	540,887 百万円	11,944 百万円	4,133 百万円

32. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
地方公社債	35,415 百万円
事業債	36,769 百万円
非上場外国債券	4,639 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,202 百万円

33. 当中間連結会計期間中に満期保有目的の債券86百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	208,278 百万円	492,863 百万円	147,760 百万円	2,901 百万円
国債	100,056 百万円	79,669 百万円	33,582 百万円	- 百万円
地方債	10,574 百万円	171,694 百万円	75,855 百万円	2,735 百万円
社債	97,647 百万円	241,499 百万円	38,321 百万円	166 百万円
その他	18,347 百万円	45,444 百万円	10,401 百万円	813 百万円
合計	226,626 百万円	538,307 百万円	158,161 百万円	3,714 百万円

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,158,753百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが646,054百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

中間連結損益計算書

自 平成13年4月 1日
至 平成13年9月30日

株式会社 横浜銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	160,021
資 金 運 用 収 益	102,822
（うち貸出金利息）	（ 84,313 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 11,736 ）
役 務 取 引 等 収 益	17,884
特 定 取 引 収 益	258
そ の 他 業 務 収 益	28,342
そ の 他 経 常 収 益	10,713
経 常 費 用	150,547
資 金 調 達 費 用	19,206
（うち預金利息）	（ 9,334 ）
役 務 取 引 等 費 用	3,064
特 定 取 引 費 用	19
そ の 他 業 務 費 用	22,579
営 業 経 費	49,003
そ の 他 経 常 費 用	56,674
経 常 利 益	9,474
特 別 利 益	107
特 別 損 失	417
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	9,163
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	848
法 人 税 等 調 整 額	2,388
少 数 株 主 損 失	258
中 間 純 利 益	6,185

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 5円43銭

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5円43銭

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他経常費用」には、株式等償却30,574百万円、貸出金償却18,842百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

自 平成13年4月 1日

至 平成13年9月30日

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	86,868
連 結 剰 余 金 増 加 高	9
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	9
連 結 剰 余 金 減 少 高	3,524
配 当 金	3,524
中 間 純 利 益	6,185
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	89,537

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成13年4月 1日

至 平成13年9月30日

株式会社 横浜銀行

(単位 :百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	9,163
減価償却費	18,878
連結調整勘定償却額	56
貸倒引当金の増加額	9,293
投資損失引当金の増加額	70
債権売却損失引当金の増加額	1,367
偶発損失引当金の増加額	86
退職給付引当金の増加額	11
資金運用収益	102,822
資金調達費用	19,206
有価証券関係損益 ()	23,354
為替差損益 ()	961
動産不動産処分損益 ()	358
特定取引資産の純増 ()減	81,425
特定取引負債の純増減 ()	282
貸出金の純増 ()減	75,443
預金の純増減 ()	228,657
譲渡性預金の純増減 ()	27,157
借入金 (劣後特約付借入金を除く)の純増減 ()	22,353
預け金 (日銀預け金を除く)の純増 ()減	425
コールローン等の純増 ()減	107,661
コールマネー等の純増減 ()	127,032
外国為替 (資産)の純増 ()減	677
外国為替 (負債)の純増減 ()	75
資金運用による収入	109,678
資金調達による支出	21,980
その他	130,590
小計	225,083
法人税等の支払額	912
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	435,669
有価証券の売却による収入	544,637
有価証券の償還による収入	103,246
動産不動産の取得による支出	13,145
動産不動産の売却による収入	2,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	25,000
配当金支払額	3,524
少数株主への配当金支払額	20
自己株式の取得による支出	53
自己株式の売却による収入	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	13
現金及び現金同等物の増加額	2,937
現金及び現金同等物の期首残高	241,759
現金及び現金同等物の中間期末残高	238,821

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります

2. 現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	290,247百万円
日本銀行以外への預け金	51,426百万円
現金及び現金同等物	<u>238,821百万円</u>

比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

株式会社 横浜銀行
 (単位:百万円)

科 目	平成13年 中間期末 (A)	平成12年 中間期末 (B)	比 較 (A) - (B)	平成12年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	290,247	437,470	147,223	293,610	3,363
コールローン及び買入手形	100,649	56,257	44,392	205,669	105,020
買 入 金 銭 債 権	21,526	21,935	409	24,168	2,642
特 定 取 引 資 産	37,280	67,070	29,790	118,705	81,425
有 価 証 券	1,196,514	1,438,465	241,951	1,460,242	263,728
貸 出 金	7,644,690	7,769,575	124,885	7,720,133	75,443
外 国 為 替	8,346	8,620	274	7,668	678
そ の 他 資 産	213,488	141,571	71,917	137,313	76,175
動 産 不 動 産	237,692	252,674	14,982	242,995	5,303
繰 延 税 金 資 産	152,506	155,494	2,988	146,092	6,414
連 結 調 整 勘 定	213	326	113	270	57
支 払 承 諾 見 返	475,756	419,643	56,113	498,927	23,171
貸 倒 引 当 金	106,240	132,035	25,795	115,534	9,294
投 資 損 失 引 当 金	—	226	226	197	197
資 産 の 部 合 計	10,272,672	10,636,843	364,171	10,740,067	467,395
(負 債 の 部)					
預 金	8,641,280	8,726,283	85,003	8,869,938	228,658
譲 渡 性 預 金	175,413	53,870	121,543	202,570	27,157
コールマネー及び売渡手形	5,553	317,979	312,426	132,585	127,032
特 定 取 引 負 債	5,488	3,143	2,345	5,206	282
借 用 金	264,510	316,414	51,904	286,863	22,353
外 国 為 替	86	821	735	161	75
社 債	55,581	85,938	30,357	30,716	24,865
そ の 他 負 債	143,377	198,932	55,555	195,929	52,552
退 職 給 付 引 当 金	193	157	36	181	12
債 権 売 却 損 失 引 当 金	21,325	25,281	3,956	22,692	1,367
偶 発 損 失 引 当 金	3,864	5,135	1,271	3,777	87
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	474	733	259	620	146
再評価に係る繰延税金負債	23,531	23,636	105	23,463	68
支 払 承 諾	475,756	419,643	56,113	498,927	23,171
負 債 の 部 合 計	9,816,438	10,177,970	361,532	10,273,636	457,198
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	10,963	10,980	17	11,537	574
(資 本 の 部)					
資 本 勘 定	445,270	447,891	2,621	454,894	9,624
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	10,272,672	10,636,843	364,171	10,740,067	467,395

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

株式会社 横浜銀行
(単位:百万円)

科 目	平成13年 中間期 (A)	平成12年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成12年度 (要約)
経 常 収 益	160,021	173,926	13,905	340,114
資 金 運 用 収 益	102,822	109,917	7,095	217,495
（うち貸出金利息）	(84,313)	(85,551)	(1,238)	(174,674)
（うち有価証券利息配当金）	(11,736)	(12,406)	(670)	(25,320)
役 務 取 引 等 収 益	17,884	16,512	1,372	35,366
特 定 取 引 収 益	258	150	108	609
そ の 他 業 務 収 益	28,342	27,610	732	56,800
そ の 他 経 常 収 益	10,713	19,735	9,022	29,842
経 常 費 用	150,547	150,137	410	290,526
資 金 調 達 費 用	19,206	33,239	14,033	56,897
（うち預金利息）	(9,334)	(11,295)	(1,961)	(25,126)
役 務 取 引 等 費 用	3,064	3,373	309	7,435
特 定 取 引 費 用	19	6	13	5
そ の 他 業 務 費 用	22,579	22,994	415	47,215
営 業 経 費	49,003	53,176	4,173	103,403
そ の 他 経 常 費 用	56,674	37,347	19,327	75,569
経 常 利 益	9,474	23,788	14,314	49,588
特 別 利 益	107	16,352	16,245	17,360
特 別 損 失	417	16,608	16,191	19,736
税金等調整前中間(当期)純利益	9,163	23,532	14,369	47,212
法人税、住民税及び事業税	848	1,908	1,060	1,127
法人税等調整額	2,388	8,057	5,669	19,070
少数株主利益 (又は少数株主損失)	258	306	564	507
中間(当期)純利益	6,185	13,260	7,075	26,507

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書（主要内訳）

株式会社 横浜銀行
(単位:百万円)

科 目	平成13年 中間期 (A)	平成12年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成12年度
連結剰余金期首残高	86,868	66,771	20,097	66,771
連結剰余金増加高	9	380	371	625
連結剰余金減少高	3,524	3,513	11	7,035
中間（当期）純利益	6,185	13,260	7,075	26,507
連結剰余金中間期末(期末)残高	89,537	76,899	12,638	86,868

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 横浜銀行
(単位:百万円)

科 目	平成13年 中間期 (A)	平成12年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成12年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益	9,163	23,532	14,369	47,212
減価償却費	18,878	20,412	1,534	39,180
連結調整勘定償却額	56	56	0	113
貸倒引当金の増加額	9,293	2,884	6,409	19,385
投資損失引当金の増加額	70	118	188	89
債権売却損失引当金の増加額	1,367	1,039	328	3,627
偶発損失引当金の増加額	86	131	45	1,226
退職給与引当金の増加額	—	15,620	15,620	15,620
退職給付引当金の増加額	11	157	146	181
資金運用収益	102,822	109,917	7,095	217,495
資金調達費用	19,206	33,239	14,033	56,897
有価証券関係損益 ()	23,354	12,666	36,020	13,051
為替差損益 ()	961	784	177	4,070
動産不動産処分損益 ()	358	245	113	2,468
特定取引資産の純増 () 減	81,425	22,505	103,930	74,140
特定取引負債の純増減 ()	282	220	502	1,842
貸出金の純増 () 減	75,443	79,228	3,785	128,669
預金の純増減 ()	228,657	86,379	315,036	230,033
譲渡性預金の純増減 ()	27,157	159,550	132,393	10,850
借入金 (劣後特約付借入金を除く)の純増減 ()	22,353	14,628	7,725	30,679
預け金 (日銀預け金を除く)の純増 () 減	425	53,549	53,974	111,912
コールローン等の純増 () 減	107,661	21,998	85,663	129,647
コールマネー等の純増減 ()	127,032	62,544	189,576	122,849
債券貸付取引担保金の純増減 ()	—	13,941	13,941	13,941
外国為替 (資産) の純増 () 減	677	403	274	548
外国為替 (負債) の純増減 ()	75	637	712	22
資金運用による収入	109,678	107,447	2,231	215,883
資金調達による支出	21,980	36,965	14,985	67,626
その他	130,590	25,094	105,496	20,288
小計	225,083	32,073	193,010	90,510
法人税等の支払額	912	572	340	845
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,995	32,645	193,350	89,664
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	435,669	525,594	89,925	1,064,857
有価証券の売却による収入	544,637	486,296	58,341	865,856
有価証券の償還による収入	103,246	72,568	30,678	211,255
動産不動産の取得による支出	13,145	14,029	884	31,267
動産不動産の売却による収入	2,447	3,731	1,284	13,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,516	22,972	178,544	5,491
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	—	45,500	45,500	59,000
劣後特約付社債 転換社債の発行による収入	25,000	20,000	5,000	21,000
劣後特約付社債 転換社債の償還による支出	—	30,000	30,000	86,700
配当金支払額	3,524	3,513	11	7,035
少数株主への配当金支払額	20	20	0	20
自己株式の取得による支出	53	4	49	134
自己株式の売却による収入	152	1,851	1,699	2,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,554	57,185	78,739	129,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	3	16	57
現金及び現金同等物の増加額	2,937	66,855	63,918	45,253
現金及び現金同等物の期首残高	241,759	287,012	45,253	287,012
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	238,821	220,157	18,664	241,759

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 15社
 主要な会社名 横浜ビジネスサービス株式会社
 浜銀ファイナンス株式会社

なお、Yokohama Finance (Europe) S.A.は清算により当中間連結会計期間より除外しております。

- (2) 非連結の子会社及び子法人等 1社
 会社名 Hamagin Leasing(USA) Inc.

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(特分に見合う額)及び剰余金(特分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社
 会社名 横浜商事株式会社
- (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 4社
 主要な会社名 Hamagin Leasing(USA) Inc.
 横浜ビルシステム株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益(特分に見合う額)及び剰余金(特分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	2社
9月末日	1社

- (2) 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	146,077	23,236	4,612	173,926		173,926
(2)セグメント間の内部経常収益	630	555	2,135	3,321	(3,321)	
計	146,707	23,791	6,748	177,247	(3,321)	173,926
経常費用	122,703	23,108	7,612	153,423	(3,286)	150,137
経常利益	24,004	683	864	23,823	(35)	23,788

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	133,476	22,370	4,174	160,021		160,021
(2)セグメント間の内部経常収益	649	479	1,534	2,663	(2,663)	
計	134,125	22,850	5,708	162,684	(2,663)	160,021
経常費用	123,687	22,827	6,681	153,196	(2,649)	150,547
経常利益	10,437	23	973	9,487	(13)	9,474

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	283,509	45,915	10,689	340,114		340,114
(2)セグメント間の内部経常収益	1,478	1,122	3,955	6,555	(6,555)	
計	284,987	47,037	14,644	346,670	(6,555)	340,114
経常費用	235,748	46,422	14,871	297,042	(6,516)	290,526
経常利益	49,239	614	226	49,627	(39)	49,588

(注)一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券等

前中間連結会計期間末

1. 有価証券関係

中間財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(4)」に合わせて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	500	500	0	0	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	500	500	0	0	-

(注) 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式	391,637	395,165	3,527	56,265	52,738
債 券	880,625	889,121	8,496	8,923	427
国 債	355,924	358,278	2,354	2,476	121
地 方 債	220,939	223,854	2,915	3,055	140
社 債	303,761	306,988	3,226	3,392	165
そ の 他	39,396	39,553	157	240	83
合 計	1,311,659	1,323,840	12,181	65,430	53,248

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
満期保有目的の債券	
地方公社債	47,260
事業債	33,273
非上場外国債券	6,302
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,502
非上場外国債券	5,625

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)につきましては、該当ありません。

2. 金銭の信託関係

金銭の信託につきましては、該当ありません。

3. その他有価証券評価差金

前中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
評価差額	12,181
その他有価証券	12,181
その他の金銭の信託	-
() 中間連結損益計算書への評価損益計上額	98
() 繰延税金負債	4,989
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,093
() 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	7,093

当中間連結会計期間末

1. 有価証券関係

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 中間財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(4)」に合わせて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	150	150	0	0	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	150	150	0	0	-

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	286,264	252,577	33,687	18,948	52,636
債 券	794,472	813,384	18,911	18,954	42
国 債	208,589	213,308	4,719	4,726	7
地 方 債	252,325	260,859	8,534	8,550	16
社 債	333,557	339,215	5,657	5,676	19
そ の 他	33,481	34,152	671	722	50
合 計	1,114,218	1,100,114	14,104	38,625	52,729

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
地方公社債	35,415
事業債	36,769
非上場外国債券	4,639
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,202

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)につきましては、該当ありません。

2. 金銭の信託関係

金銭の信託につきましては、該当ありません。

3. その他有価証券評価差金

当中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
評価差額	14,104
その他有価証券	14,104
その他の金銭の信託	-
() 中間連結損益計算書への評価損益計上額	0
() 繰延税金負債	5,846
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,257
() 少数株主持分相当額	61
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	8,318

前連結会計年度末

1. 有価証券関係

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
2. 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(9)」に合わせて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	113,609	123

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	300	302	2	2	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	300	302	2	2	-

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式	361,324	347,061	14,262	40,238	54,501
債 券	954,742	975,978	21,236	21,348	111
国 債	277,721	284,030	6,308	6,327	19
地 方 債	268,752	277,034	8,281	8,308	27
社 債	408,267	414,913	6,646	6,711	65
そ の 他	34,045	34,394	349	417	68
合 計	1,350,111	1,357,434	7,323	62,004	54,681

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)			
	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国 債	-	-	-	
地 方 債	-	-	-	
社 債	497	545	48	私募債の買入消却
そ の 他	-	-	-	
合 計	497	545	48	

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	845,852	25,044	6,910

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
地方公社債	40,511
事業債	35,504
非上場外国債券	5,428
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,712

(7) 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度中に、満期保有目的の債券99百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		184,283	594,482	226,816	7,750
	国 債	41,540	165,901	74,478	2,109
	地 方 債	10,227	160,856	100,437	5,512
	社 債	132,515	267,724	51,900	128
そ の 他		14,855	53,417	11,958	901
合 計		199,139	647,899	238,775	8,651

(9) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)につきましては、該当ありません。

2. 金銭の信託

金銭の信託につきましては、該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
評価差額		7,323
	その他有価証券	7,323
	その他の金銭の信託	-
() 連結損益計算書への評価損益計上額		2
() 繰延税金負債		2,915
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		4,404
() 少数株主持分相当額		355
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-
その他有価証券評価差額金		4,049

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末

1. 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	9,947	0	0
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	561,727	660	660
	金利オプション	-	-	-
	キャップ	37,934	46	70
	フロアー	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		613	731

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

通貨関連取引につきましては該当ありません。

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、記載対象から除いております。
2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、記載対象から除いております。
- 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	478,698	1,965	1,965

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、記載対象から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	325,694
	通貨オプション	22,200
	その他	-

3. 株式関連取引

株式関連取引につきましては該当ありません。

4. 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	9,614	52	52
	債券先物オプション	6,000	1	0
店頭	債券店頭オプション	12,500	216	64
	その他	-	-	-
	合計		267	117

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. 商品関連取引

商品関連取引につきましては該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引につきましては該当ありません。

当中間連結会計期間末

1. 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	34,966	1	1
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	508,491	821	821
	金利オプション	-	-	-
	その他	79,152	224	609
	合計		598	1,432

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. その他はキャップ取引であります。

2. 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	35,010	17	17
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。
 2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	455,697	1,101	1,101

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	105,273
	通貨オプション	95,119
	その他	-

3. 株式関連取引

株式関連取引につきましては該当ありません。

4. 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	19,360	30	30
	債券先物オプション	2,700	0	0
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		29	30

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. 商品関連取引

商品関連取引につきましては該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引につきましては該当ありません。

前連結会計年度末

取引の時価等に関する事項

1. 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	267,591	185,621	6,893	6,893
	受取変動・支払固定	224,233	184,237	6,075	6,075
	受取変動・支払変動	6,033	4,120	0	0
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	キャップ				
	売建	43,232	36,232	193	491
買建	18,213	11,213	71	100	
フロアー					
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
その他					
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計			696	1,209

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. 通貨関連取引

通貨関連取引につきましては該当ありません。

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、記載対象から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、記載対象から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	554,008	5,258	5,258

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、記載対象から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
		契 約 額 等
取 引 所	通貨先物	
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	
	売建	-
店 頭	買建	-
	為替予約	
	売建	38,199
	買建	52,395
	通貨オプション	
	売建	36,863
	買建	33,167
その他		
売建	-	
買建	-	

3. 株式関連取引

株式関連取引につきましては該当ありません。

4. 債券関連取引

債券関連取引につきましては該当ありません。

5. 商品関連取引

商品関連取引につきましては該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引につきましては該当ありません。

平成14年3月期 中間決算説明資料

株 式 会 社 横 浜 銀 行

【 目 次 】

. 平成13年度中間期決算ダイジェスト	単・連	1
. 平成13年度中間期決算の概況		
1 . 損益状況	単・連	7
2 . 資金平残（国内業務部門）	単	9
3 . 利回・利鞘（国内業務部門）	単	
4 . 有価証券関係損益	単	10
5 . 有価証券の評価損益	単・連	11
6 . 経営合理化の状況	単	12
7 . 業務純益	単	13
8 . ROE	単	
9 . 退職給付費用	単・連	14
10 . 自己資本比率（国内基準）	連・単	15
. 貸出金等の状況		
1 . リスク管理債権の状況	単・連	16
2 . 貸倒引当金等の状況	単・連	17
3 . リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4 . 金融再生法開示債権	単	18
5 . 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6 . オフバランス化の状況	単	
引当率・保全率	単	19
資産内容の開示における各種基準の比較	単	20
7 . 業種別貸出状況等	単	21
8 . 国別貸出状況等	単	23
9 . 預金、貸出金の残高	単	
. 経営の健全化のための計画の進捗状況（速報値）について		
1 . 収益動向	単	24
2 . 業務再構築の進捗状況	単	

.平成13年度中間期決算ダイジェスト

1.損益の状況

(単位:億円,%)

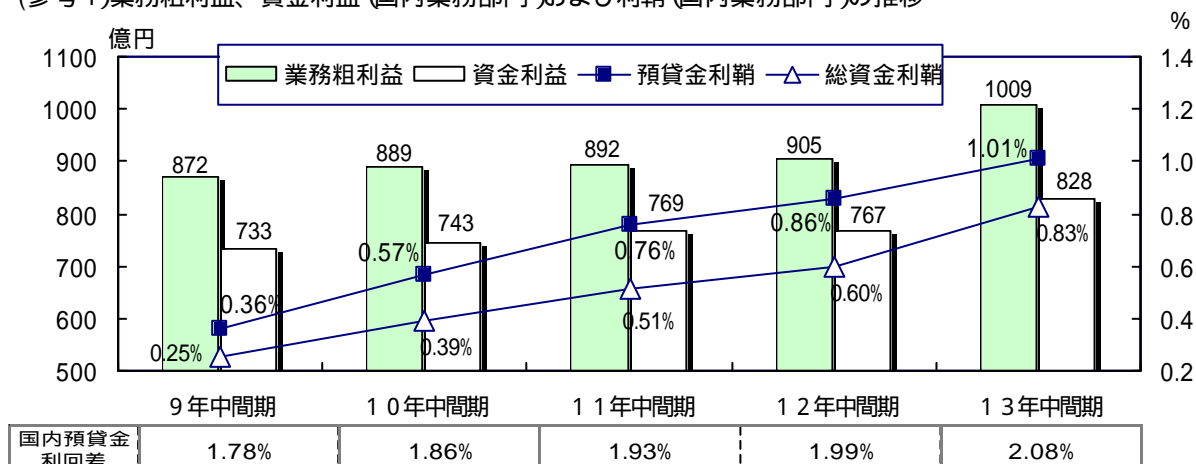
	13年中間期	前中間期比	増減率	12年中間期
業務粗利益	1,009	104	11.5	905
国内業務部門利益	968	92	10.5	876
資金利益	828	60		767
役務取引等利益	123	15		107
特定取引利益	2	1		1
その他業務利益	14	15		0
国際業務部門利益(外貨建部門)	40	11	41.3	28
経費()	477	28	5.6	505
人件費()	209	18	7.9	227
物件費()	239	7	3.2	247
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	531	132	33.1	399
一般貸倒引当金繰入()	---	22		22
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	531	155	41.1	376
臨時損益	425	288		137
不良債権処理額(特別利益を含む)()	187	59		247
株式関係損益	237	363		125
株式等償却()	293	262		31
経常利益	106	133	55.6	239
特別損益	2	4		7
法人税等(法人税等調整額を含む)()	32	64		97
中間利益	70	64	47.8	134

(注)貸倒引当金繰入額は取崩超過につき、特別利益に計上しております。

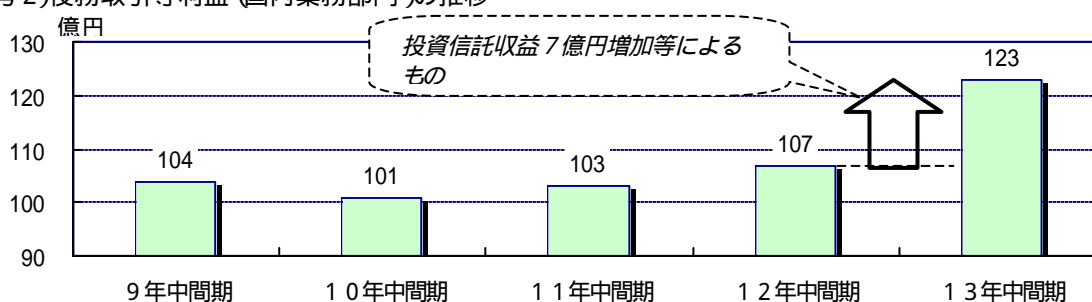
(1)業務粗利益 11.5%の増加、1,000億円台へ

業務粗利益は、利鞘の拡大による国内資金利益の増加(7.8%)および手数料収益の強化(役務取引等利益14.8%増加)により、前中間期比11.5%増加の1,009億円となった。

(参考1)業務粗利益、資金利益(国内業務部門)および利鞘(国内業務部門)の推移



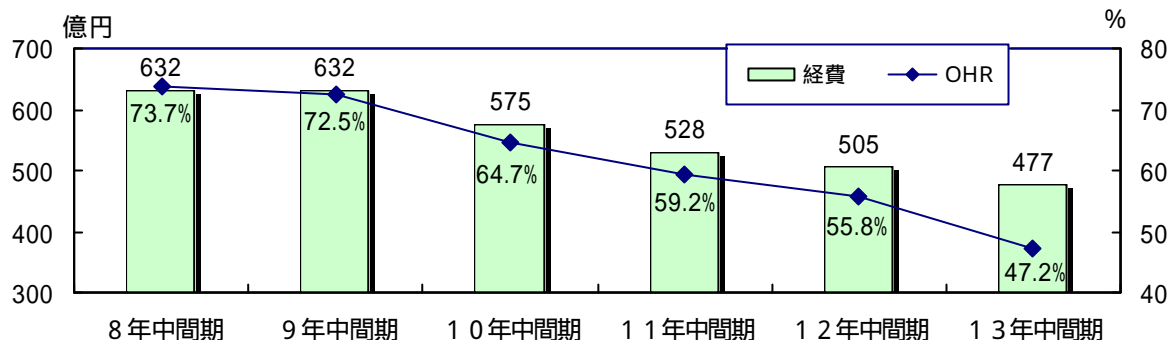
(参考2)役務取引等利益(国内業務部門)の推移



(2)経費 **ピーク時より155億円削減、OHRは50%を下回り47.2%へ**

経費は、システムのアウトソースへの移行効果があらわれたほか、引続き削減に努めた結果、前中間期比 5.6%減少の477億円となった。
ピーク時(平成8年中間期の632億円)からは155億円の削減となった。

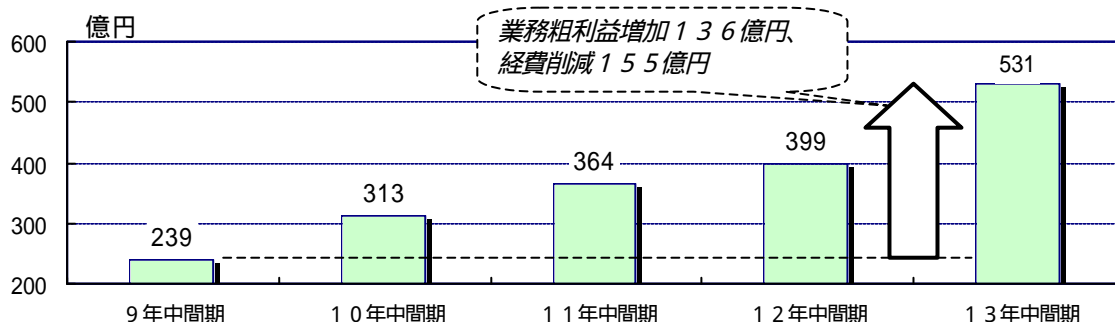
(参考)経費・OHRの推移



(3)業務純益 **コア業務純益は33.1%増加、500億円台へ**

業務純益は、国内業務部門の収益拡大および経費の削減により、一般貸倒引当金繰入前(コア業務純益)は前中間期比 33.1%増加の531億円となった。

(参考)コア業務純益の推移



(4)不良債権処理額 **ほぼ当初計画どおりの187億円処理**

景気の悪化および地価の下落する中、ほぼ当初計画どおりの187億円の処理となった。

(5)株式等償却 **株価下落の影響により293億円を償却**

株価下落の影響により、減損処理額が大幅に増加したため株式等償却は293億円となった。

(参考)株式の減損処理対象銘柄の基準

- 時価が簿価を50%以上下回った銘柄 全銘柄
- 時価が簿価を30%以上50%未満下回った銘柄 要注意先以下の銘柄

(6)経常利益・中間利益 **株式減損処理の実施により経常利益・中間利益ともに減益**

以上のことから、経常利益は前中間期比 55.6%の106億円となった。
中間利益については、前中間期比 47.8%の70億円となった。

2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金 リージョナル・リテール関連貸出は堅調に推移

総貸出は前9月末比 492億円減少したものの、リージョナル・リテールに注力した結果、個人貸出は住宅ローンを中心に前9月末比1,322億円と大幅に増加し、中小企業貸出も引き続き増加している。

(参考)リージョナル・リテール関連貸出の推移

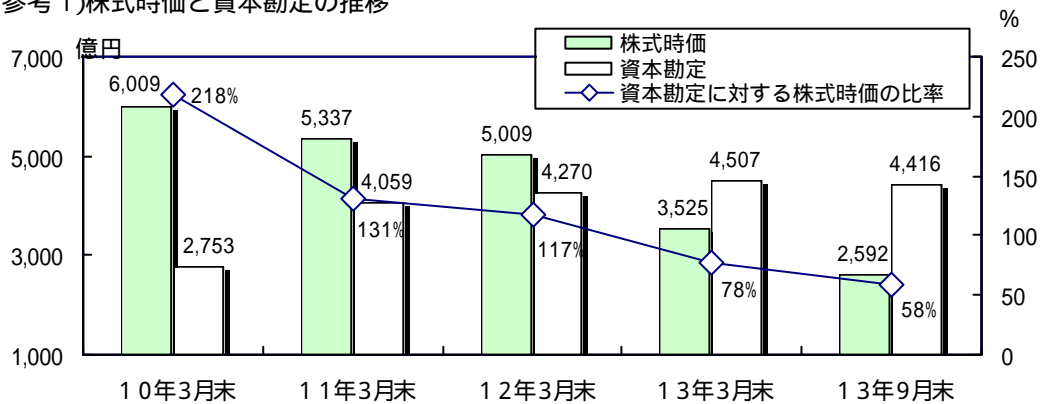
(単位: 億円, %)

	13年9月末	12年9月末比 (増加率%)	12年9月末	11年9月末比 (増加率%)	11年9月末
中小企業等貸出	61,567	1,458 (2.4)	60,109	3,698 (6.5)	56,411
中小企業貸出	36,538	136	36,402	2,739	33,663
うち県内	30,846	678	30,168	2,380	27,788
個人貸出	25,029	1,322 (5.5)	23,707	959 (4.2)	22,748
うち住宅ローン	21,617	1,506	20,111	1,132	18,979
中小企業等貸出比率	79.2	2.1	77.1	5.3	71.8
中小企業貸出比率	47.0	0.3	46.7	3.9	42.8
個人貸出比率	32.2	1.8	30.4	1.5	28.9

(2) 有価証券 株式は売切り等により 933億円減少

株式は前3月末比 933億円(26.4%)減少した。(売切りで453億円、時価評価等により480億円)
また、債券の1,608億円の減少等もあり、有価証券全体では前3月末比2,607億円減少した。

(参考1)株式時価と資本勘定の推移



(参考2)株式簿価の増減額推移

(単位: 億円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	13年中間期
株式簿価の増減額	296	923	745	986	933

(注) 13年3月期より時価評価を実施しております。

(3) 預金 個人預金が2.7%増加と順調に増加

総預金は前9月末比1,156億円減少したものの、県内を中心に個人預金が前9月末比1,743億円増加(27%増)と順調に増加した。

(参考)預金の推移

(単位: 億円)

	13年9月末	12年9月末比	12年9月末	11年9月末比	11年9月末
預金	86,600	1,156	87,756	3,418	84,338
個人預金	64,403	1,743	62,660	1,907	60,753
法人預金	18,635	1,348	19,983	1,575	18,408

(4) 個人向け投資型商品 **投資信託残高は150%増加し、収益も181%増加**

個人向け投資型商品は、多様化するお客様のニーズに積極的にお応えした結果、投資信託の残高は前9月末比988億円増加(150%増)の1,647億円、外貨預金は前9月末比19億円増加(3%増)の600億円と好調。

(参考1) 個人向け投資型商品の推移

(単位:億円)

	13年9月末	12年9月末比	12年9月末	11年9月末比	11年9月末
投資信託残高	1,647	989	658	610	48
外貨預金残高	600	19	581	363	218

(参考2) 個人向け投資型商品の収益状況

(単位:百万円)

	13年中間期	12年中間期比	12年中間期	11年中間期比	11年中間期
投資信託(役務取引等利益)	1,144	737	407	361	46
外貨預金(国際部門利益)	1,056	465	591	349	242

3. 不良債権の状況 **不良債権比率 5.6%に低下**

最終処理および回収等を進めた結果、不良債権(金融再生法基準)は前3月末比721億円減少し、不良債権比率は5.6%(0.9%減少)へ低下した。

(参考) 不良債権額の推移

金融再生法開示債権

(単位:億円)

	13年9月末	13年3月末比	13年3月末	12年9月末比	12年9月末
破産更生債権及びこれに準ずる債権 (破綻先・実質破綻先)	861	1	860	206	1,066
危険債権(破綻懸念先)	2,379	186	2,565	500	2,065
要管理債権	1,403	536	1,939	693	2,632
小計(不良債権) A	4,644	721	5,365	399	5,764
要管理債権以外の要注意先債権	12,132	251	12,383	1,057	11,326
正常先債権	65,199	463	64,736	719	65,455
正常債権 B	77,331	212	77,119	337	76,782
金融再生法開示債権 C = A + B	81,976	508	82,484	62	82,546

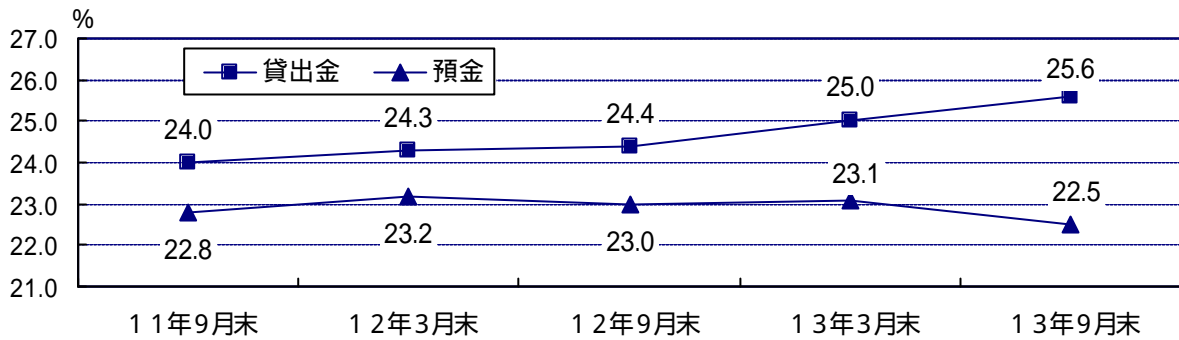
総開示債権に占める比率 A / C	5.6	0.9	6.5	0.4	6.9
-------------------	-----	-----	-----	-----	-----

(注) 項目の()内は自己査定における債務者区分であります。

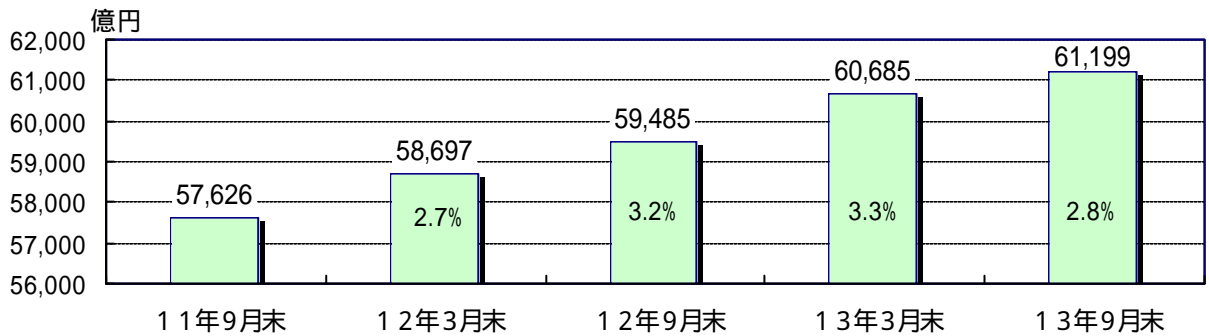
4.神奈川県内の状況 中小企業等貸出・個人預金は着実に増加、貸出金シェア25.6%達成

神奈川県内においては、地域金融機関として経営資源を集中的に投下したことにより、個人預金、中小企業貸出、個人貸出ともに着実に増加した。この結果、県内シェアは貸出金が25.6%を達成し、預金は22.5%となった。

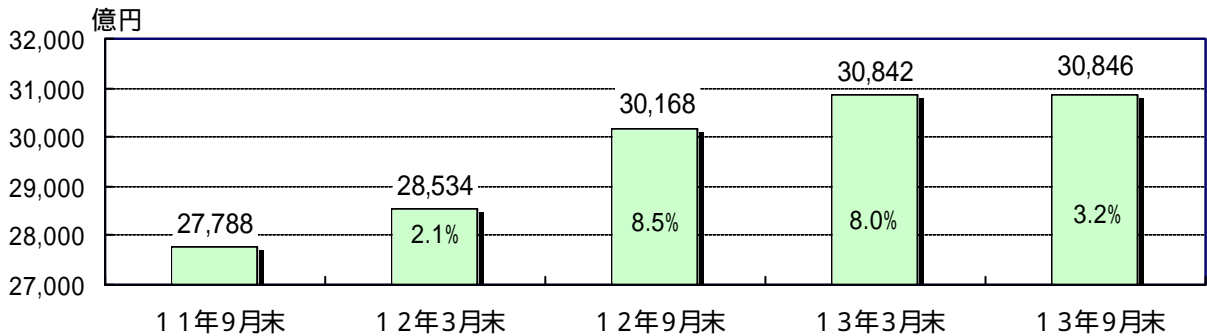
(1)神奈川県内シェア



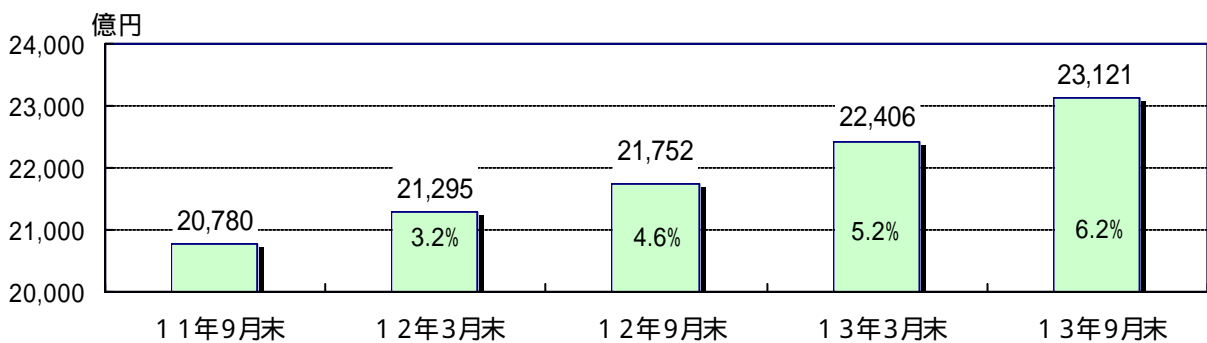
(2)神奈川県内個人預金



(3)神奈川県内中小企業貸出



(4)神奈川県内個人貸出



(注)棒グラフ内の数値は年間増加率であります。

5.業績予想 13年度は経営健全化計画どおりの予定

単体については、13年度もさらなる収益力の強化と一層の合理化・効率化をはかることにより業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年度比9.5%増加の1,000億円となり、経常利益は前年度比3.6%減少の470億円となるものの、当期利益は前年度比1.8%増加の274億円となり、経営健全化計画どおりの予定。

また、連結についても経常利益470億円、当期利益274億円を予想。

単 体

(単位:億円)

	13年度予想	前年度比	13年中間期実績	前中間比	12年度実績
業務粗利益	1,950	48	1,009	104	1,902
経費	950	39	477	28	989
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,000	87	531	132	913
業務純益	1,000	89	531	155	911
不良債権処理額	400	166	187	60	566
株式関係損益	120	257	237	362	137
経常利益	470	18	106	133	488
当期利益	274	5	70	64	269

連 結

(単位:億円)

	13年度予想	前年度比	13年中間期実績	前中間比	12年度実績
経常利益	470	25	94	143	495
当期利益	274	9	61	71	265

平成13年度中間期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	13年中間期		12年中間期
		12年中間期比	
業 務 粗 利 益	100,909	10,409	90,500
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	99,756	8,762	90,994
国 内 業 務 粗 利 益	96,880	9,230	87,650
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	95,722	7,189	88,533
資 金 利 益	82,802	6,003	76,799
役 務 取 引 等 利 益	12,333	1,590	10,743
特 定 取 引 利 益	258	108	150
そ の 他 業 務 利 益	1,486	1,530	44
(うち国債等債券損益)	1,158	2,041	883
国 際 業 務 粗 利 益	4,028	1,178	2,850
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4,033	1,573	2,460
資 金 利 益	2,389	1,512	877
役 務 取 引 等 利 益	290	13	277
特 定 取 引 利 益	19	13	6
そ の 他 業 務 利 益	1,367	334	1,701
(うち国債等債券損益)	4	393	389
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) ()	47,726	2,838	50,564
人 件 費 ()	20,914	1,810	22,724
物 件 費 ()	23,903	797	24,700
税 金 ()	2,907	233	3,140
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	53,182	13,247	39,935
除く国債等債券損益(5勘定戻)	52,029	11,600	40,429
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ()	—	2,266	2,266
業 務 純 益	53,182	15,513	37,669
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,153	1,647	494
臨 時 損 益	42,588	28,821	13,767
不良債権処理額(特別利益を含む)()	18,795	5,975	24,770
貸 出 金 償 却 ()	16,343	7,428	8,915
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	—	12,135	12,135
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損 ()	23	23	—
延 滞 債 権 等 売 却 損 ()	290	216	74
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額 ()	2,149	1,170	3,319
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 ()	—	15	15
そ の 他 ()	11	335	324
(貸倒償却引当費用 +)	18,795	8,257	27,052
株 式 等 関 係 損 益	23,729	36,315	12,586
株 式 等 売 却 益	8,598	8,369	16,967
株 式 等 売 却 損 ()	2,946	1,735	1,211
株 式 等 償 却 ()	29,381	26,212	3,169
東 京 都 の 外 形 標 準 課 税 ()	263	36	299
そ の 他 の 臨 時 損 益	270	1,538	1,268
経 常 利 益	10,594	13,308	23,902
特 別 損 益	286	458	744
動 産 不 動 産 処 分 損 益	359	375	734
動 産 不 動 産 処 分 益	27	27	0
動 産 不 動 産 処 分 損 ()	386	348	734
退 職 給 付 会 計 導 入 変 更 時 差 異 償 却 ()	—	15,860	15,860
そ の 他	72	72	—
税 引 前 中 間 利 益	10,308	12,849	23,157
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	67	13	54
法 人 税 等 調 整 額 ()	3,231	6,427	9,658
中 間 利 益	7,009	6,435	13,444

(注)貸倒引当金繰入額は取崩超過につき、特別利益に計上しております。

【連結】

(単位 :百万円)

	13年中間期		12年中間期
		12年中間期比	
連結粗利益	104,438	9,862	94,576
資金利益	83,616	6,939	76,677
役務取引等利益	14,820	1,681	13,139
特定取引利益	238	94	144
その他業務利益	5,762	1,147	4,615
営業経費 ()	49,003	4,173	53,176
貸倒償却引当費用 ()	21,872	9,323	31,195
貸出金償却	18,842	6,952	11,890
個別貸倒引当金繰入額	3,292	8,710	12,002
一般貸倒引当金繰入額	2,702	6,268	3,566
その他	2,439	1,295	3,734
株式等関係損益	24,507	37,789	13,282
持分法による投資損益	-	-	-
その他 ()	419	118	301
経常利益	9,474	14,314	23,788
特別損益	310	55	255
税金等調整前中間純利益	9,163	14,369	23,532
法人税、住民税及び事業税 ()	848	1,060	1,908
法人税等調整額	2,388	5,669	8,057
少数株主利益	258	564	306
中間純利益	6,185	7,075	13,260

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位 :百万円)

	13年中間期		12年中間期
		12年中間期比	
連結業務純益	54,794	23,824	30,970

(注) 「連結業務純益」は、単体業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引 (配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位 :社)

	13年中間期		12年中間期
		12年中間期比	
連結子会社数	15	1	16
持分法適用会社数	1	0	1

2. 資金平残（国内業務部門）

【単体】

(単位:億円)

	13年中間期		12年中間期		11年中間期
		12年中間期比		11年中間期比	
資金運用勘定	89,021	3,819	92,840	2,296	95,136
貸出金	74,957	1,357	76,314	3,005	79,319
個人貸出	24,514	1,242	23,272	562	22,710
有価証券	13,401	673	14,074	232	14,306
債券	9,950	259	9,691	442	9,249
株式	3,451	931	4,382	675	5,057
資金調達勘定	89,032	3,048	92,080	794	92,874
預金	83,370	1,635	85,005	839	84,166
個人預金	63,697	1,752	61,945	1,292	60,653

3. 利回・利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位:%)

	13年中間期		12年中間期		11年中間期
		12年中間期比		11年中間期比	
資金運用利回 A	2.11	0.01	2.10	0.08	(2.26) 2.18
貸出金利回	2.21	0.03	2.18	0.01	2.19
有価証券利回	1.66	0.12	1.54	0.15	(2.25) 1.69
資金調達利回 B	0.26	0.19	0.45	0.13	0.58
預金利回	0.13	0.06	0.19	0.07	0.26
外部負債利回	1.34	0.03	1.37	0.02	1.39
経費率	1.07	0.05	1.12	0.05	1.17
資金調達原価 C	1.28	0.22	1.50	0.17	1.67
資金運用調達利回差 A - B	1.85	0.20	1.65	0.05	(1.68) 1.60
預貸金利鞘	1.01	0.15	0.86	0.10	0.76
総資金利鞘 A - C	0.83	0.23	0.60	0.09	(0.59) 0.51

(注) 金融商品会計の適用にともない、12年中間期からアモチゼーションおよびアキュムレーションを利息に含めて
ておりますが、11年中間期につきましても同一基準で表示しております。
なお、()内は従来基準の利回り等を表示しております。

4 . 有価証券関係損益

国債等債券関係損益

【単体】

(単位 : 百万円)

	13年中間期		12年中間期		11年中間期
		12年中間期比		11年中間期比	
国債等債券損益 (勘定戻)	1,153	1,647	494	4,673	5,167
売却益	3,109	2,126	983	584	1,567
償還益	25	391	416	7	423
売却損	1,163	283	1,446	1,143	2,589
償還損	817	406	411	4,158	4,569
償却	-	36	36	36	-

株式等損益

【単体】

(単位 : 百万円)

	13年中間期		12年中間期		11年中間期
		12年中間期比		11年中間期比	
株式等損益 (勘定戻)	23,729	36,315	12,586	7,255	5,331
売却益	8,598	8,369	16,967	7,479	9,488
売却損	2,946	1,735	1,211	2,616	3,827
償却	29,381	26,212	3,169	2,839	330

(参考) 株式の売切状況

(単位 : 百万円)

	13年中間期	12年度	12年中間期		11年中間期
株式売切額 (簿価ベース)	45,355	82,154	33,394		30,553

(注) 13年3月期につきましては退職給付信託の設定分を含めております。

5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

【連結】、【単体】

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

評価損益

【連結】

(単位:百万円)

	13年9月末				13年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	0	2	0	-	2	2	-
その他有価証券	14,104	21,427	38,625	52,729	7,323	62,004	54,681
株式	33,687	19,425	18,948	52,636	14,262	40,238	54,501
債券	18,911	2,325	18,954	42	21,236	21,348	111
その他	671	322	722	50	349	417	68
合計	14,103	21,428	38,626	52,729	7,325	62,006	54,681
株式	33,687	19,425	18,948	52,636	14,262	40,238	54,501
債券	18,912	2,326	18,954	42	21,238	21,350	111
その他	671	322	722	50	349	417	68

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

	13年9月末				13年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	0	2	0	-	2	2	-
その他有価証券	14,796	21,396	37,156	51,952	6,600	60,010	53,409
株式	34,377	19,394	17,481	51,859	14,983	38,245	53,229
債券	18,909	2,325	18,952	42	21,234	21,346	111
その他	671	322	722	50	349	417	68
合計	14,795	21,397	37,157	51,952	6,602	60,012	53,409
株式	34,377	19,394	17,481	51,859	14,983	38,245	53,229
債券	18,910	2,326	18,953	42	21,236	21,348	111
その他	672	323	723	50	349	417	68

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

6 . 経営合理化の状況

経費の推移

【単体】

(単位 :百万円)

	13年中間期		12年中間期		11年中間期
		12年中間期比		11年中間期比	
人件費	20,914	1,810	22,724	1,201	23,925
物件費	23,903	797	24,700	1,048	25,748
税金	2,907	233	3,140	27	3,167
経費	47,726	2,838	50,564	2,277	52,841

(参考)

OHR	47.2	8.6	55.8	3.4	59.2
-----	------	-----	------	-----	------

営業経費の内訳

【単体】

(単位 :百万円)

	13年中間期		12年中間期		11年中間期
		12年中間期比		11年中間期比	
給料・手当	16,509	1,619	18,128	961	19,089
退職金	-	-	-	1,461	1,461
退職給与引当金繰入	-	-	-	713	713
退職給付費用	1,110	1,146	2,256	2,256	-
福利厚生費	186	12	198	83	281
減価償却費	3,927	967	4,894	11	4,883
土地建物機械賃借料	4,171	1,084	5,255	851	6,106
営繕費	96	4	100	7	107
消耗品費	647	162	809	17	826
給水光熱費	830	72	902	6	896
旅費	60	4	64	13	77
通信費	696	146	842	29	813
広告宣伝費	422	118	540	104	644
諸会費・寄付金・交際費	276	31	307	65	372
租税公課	2,907	233	3,140	27	3,167
その他	15,844	1,524	14,320	538	14,858
営業経費	47,687	4,075	51,762	2,540	54,302

人員の推移

(単位 :人)

【単体】

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
総人員	4,643	172	425	4,815	5,068
実働人員	3,747	132	349	3,879	4,096
役員	12	0	0	12	12
執行役員	9	1	1	8	8

店舗等の推移
国内店舗数の推移》

【単体】

(単位:店舗)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
本支店	158	1	4	159	162
出張所	24	0	1	24	25
店舗数	182	1	5	183	187

(参考)

無人店舗数	326	0	4	326	330
-------	-----	---	---	-----	-----

《海外拠点数の推移》

【単体】

(単位:店舗)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
支店	0	0	0	0	0
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	5	1	1	6	6
拠点数	5	1	1	6	6
現地法人	0	1	1	1	1

7. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	13年中間期		12年中間期		11年中間期
		12年中間期比		11年中間期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	53,182	13,247	39,935	3,527	36,408
職員一人当たり(千円)	13,947	4,359	9,588	1,338	8,250
業務純益	53,182	15,513	37,669	1,577	36,092
職員一人当たり(千円)	13,947	4,903	9,044	866	8,178

(注) 職員一人当たり利益において、職員数は実働人員(出向者を除くベース)の平残を使用して算出しております。

8. ROE

【単体】

(単位:%)

	13年中間期		12年中間期		11年中間期
		12年中間期比		11年中間期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)ベース	30.7	7.3	23.4	0.4	23.0
当期利益ベース	4.0	3.6	7.6	1.4	6.2

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益(または当期利益)} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首資本} - \text{期首優先株式発行済価額}) + (\text{期末資本} - \text{期末優先株式発行済価額})] / 2}$

9 . 退職給付費用

【単体】

(単位 :百万円)

	1 3 年中間期		1 2 年中間期
		1 2 年中間期比	
退職給付費用	1,110	17,006	18,116
勤務費用	1,099	234	1,333
利息費用	1,877	79	1,956
期待運用収益	1,693	363	2,056
会計基準変更時差異処理額	-	15,860	15,860
その他	171	1,194	1,023

【連結】

(単位 :百万円)

	1 3 年中間期		1 2 年中間期
		1 2 年中間期比	
退職給付費用	1,147	17,054	18,201

10. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：億円）

	13年9月末		13年3月末	12年9月末
	〔速報値〕	13年3月末比		
(1)自己資本比率	10.32 %	0.73 %	9.59 %	10.05 %
Tier 比率	6.40 %	0.25 %	6.15 %	5.96 %
(2) Tier	4,228	18	4,246	4,144
(3) Tier	2,621	222	2,399	2,874
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	255	0	255	257
(ロ) うち劣後ローン（債券）残高	2,005	248	1,757	2,203
(4) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	35	7	28	28
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	6,813	195	6,618	6,990
(6) リスクアセット	65,990	3,017	69,007	69,514
うちオンバランス	62,591	2,820	65,411	65,999
うちオフバランス	3,398	197	3,595	3,514

【単体】

（単位：億円）

	13年9月末		13年3月末	12年9月末
	〔速報値〕	13年3月末比		
(1)自己資本比率	10.17 %	0.66 %	9.51 %	10.02 %
Tier 比率	6.26 %	0.21 %	6.05 %	5.89 %
(2) Tier	4,085	15	4,100	3,999
(3) Tier	2,588	222	2,366	2,834
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	255	0	255	257
(ロ) うち劣後ローン（債券）残高	2,005	248	1,757	2,203
(4) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	35	7	28	28
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	6,638	200	6,438	6,805
(6) リスクアセット	65,227	2,442	67,669	67,876
うちオンバランス	62,369	2,259	64,628	64,922
うちオフバランス	2,858	183	3,041	2,953

．貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権等の残高

(単位：百万円)

		13年9月末	13年3月末比	12年9月末比	13年3月末	12年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	23,630	4,122	13,991	19,508	37,621
	延滞債権額	297,873	22,387	24,609	320,260	273,264
	3カ月以上延滞債権額	14,392	5,516	1,349	8,876	15,741
	貸出条件緩和債権額(注)	125,927	59,160	121,606	185,087	247,533
	合計	461,823	71,910	112,338	533,733	574,161
(部分直接償却額)		(187,433)	(16,393)	(31,811)	(203,826)	(219,244)
貸出金残高(未残)		7,773,943	27,250	49,226	7,801,193	7,823,169

(注) リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。

(注) 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

貸出残高比率

(単位：%)

		13年9月末	13年3月末比	12年9月末比	13年3月末	12年9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.3	0.1	0.1	0.2	0.4
	延滞債権額	3.8	0.3	0.4	4.1	3.4
	3カ月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2
	貸出条件緩和債権額	1.6	0.7	1.5	2.3	3.1
	合計	5.9	0.9	1.4	6.8	7.3

【連結】

リスク管理債権等の残高

(単位：百万円)

		13年9月末	13年3月末比	12年9月末比	13年3月末	12年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	24,281	3,948	14,203	20,333	38,484
	延滞債権額	308,107	23,074	21,889	331,181	286,218
	3カ月以上延滞債権額	14,743	5,810	1,184	8,933	15,927
	貸出条件緩和債権額(注)	127,108	57,979	120,520	185,087	247,628
	合計	474,242	71,293	114,016	545,535	588,258
(部分直接償却額)		(201,729)	(18,083)	(33,550)	(219,812)	(235,279)
貸出金残高(未残)		7,644,690	75,443	124,885	7,720,133	7,769,575

(注) リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。

(注) 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

貸出残高比率

(単位：%)

		13年9月末	13年3月末比	12年9月末比	13年3月末	12年9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.3	0.1	0.1	0.2	0.4
	延滞債権額	4.0	0.2	0.4	4.2	3.6
	3カ月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2
	貸出条件緩和債権額	1.6	0.7	1.5	2.3	3.1
	合計	6.2	0.8	1.3	7.0	7.5

2. 貸倒引当金等の状況

貸倒引当金

【単体】

(単位:百万円)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
貸倒引当金	99,791	9,452	24,491	109,243	124,282
一般貸倒引当金	32,781	2,612	4,686	35,393	37,467
個別貸倒引当金	66,922	6,723	19,694	73,645	86,616
特定海外債権引当勘定	87	117	111	204	198

【連結】

(単位:百万円)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
貸倒引当金	106,240	9,294	25,795	115,534	132,035
一般貸倒引当金	36,013	2,746	5,405	38,759	41,418
個別貸倒引当金	70,139	6,431	20,279	76,570	90,418
特定海外債権引当勘定	87	117	111	204	198

特定債務者支援引当金
該当ございません。

債権売却損失引当金

【単体】

(単位:百万円, %)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
債権売却損失引当金 A	21,325	1,367	3,956	22,692	25,281
買取機構向け貸出金残高 B	24,307	5,767	12,231	30,074	36,538
引当率 (%) A / B	87.7	12.3	18.6	75.4	69.1

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末	
		13年3月末比	12年9月末比			
個別貸倒引当金	部分直接償却前	39.2	1.6	0.6	37.6	38.6
	部分直接償却後	14.4	0.7	0.6	13.7	15.0
貸倒引当金	部分直接償却前	44.3	1.8	1.0	42.5	43.3
	部分直接償却後	21.6	1.1	0.0	20.5	21.6

【連結】

(単位:%)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末	
		13年3月末比	12年9月末比			
個別貸倒引当金	部分直接償却前	40.4	1.5	0.7	38.9	39.7
	部分直接償却後	14.7	0.7	0.6	14.0	15.3
貸倒引当金	部分直接償却前	45.7	1.7	0.9	44.0	44.8
	部分直接償却後	22.4	1.3	0.0	21.1	22.4

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	13年9月末	13年3月末比		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 A	86,159	95	20,455	86,064	106,614
危険債権 B	237,984	18,550	31,442	256,534	206,542
要管理債権	140,319	53,645	122,956	193,964	263,275
要管理債権以下計 C	464,463	72,100	111,969	536,563	576,432
要管理債権以外の 要注意先債権	1,213,273	25,034	80,589	1,238,307	1,132,684
正常先債権	6,519,907	46,296	25,638	6,473,611	6,545,545
正常債権計	7,733,180	21,261	54,951	7,711,919	7,678,229
合計 D	8,197,643	50,840	57,018	8,248,483	8,254,661
要管理先債権 E	159,279	54,464	124,076	213,743	283,355
要管理債権以下の割合 C / D	5.6	0.9	1.3	6.5	6.9

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	13年9月末	13年3月末比		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
保全額 F	359,482	13,514	54,815	372,996	414,297
貸倒引当金	79,571	13,644	32,328	93,215	111,899
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	279,911	131	22,486	279,780	302,397
保全率 (%) F / C	77.3	7.8	5.5	69.5	71.8
保全率 (%) F / (A+B+E)	74.3	7.3	4.9	67.0	69.4

6. オフバランス化の状況

【単体】

(単位:億円)

	(A)	(B)	(B) - (A)	(B) - (A)	
	13年3月末	13年9月末		新規発生額	オフバランス化額
13年中間期	3,426	3,241	181	350	535

引当率・保全率

【単体】

(単位: 億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生 法に基づく 開示債権	分 類				引当金	引当率	保全率
			非分類	分類	分類	分類			
破綻先 239 (40)		破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権 861 (1)	引当金・担保・保証等 による保全部分		全額引当	全額償却 引当	96	100%	100%
実質破綻先 621 (40)			230 (34)	631 (32)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 2,379 (186)		危険債権 2,379 (186)	引当金・担保・保証等 による保全部分		必要額を 引当		570	48.01%	74.04%
要管理先 1,592 (545)	要管理先 以外 の要 注意先 11,943 (242)	要管理債権 1,403 (536)	担保 842 信用 750		[]内の計数は 引当前の分類額		128	17.17%	60.96%
		正常債権 77,331 (212)	195 (22)	1,397 (522)					
要注意先 13,535 (787)						155	1.30%		
正常先 65,010 (483)						43	0.067%		
合計 81,787 (488) 100.0%		合計 81,976 (508)	非分類 70,773 (28) 86.5%	分類 10,396 (355) 12.7%	分類 617 (105) 0.8%	分類 0 (0) 0.0%	合計 997		要管理先 以下合計 74.36%

()内は13年3月期との増減額を表示しております。

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

自己査定における債務者区分 (対象: 総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象: 与信関連資産)		リスク管理債権 (対象: 貸出金)
		うち貸出金		
破綻先 239億円		破産更生債権およびこれらに準ずる債権 861億円		破綻先債権 236億円
実質破綻先 621億円			847億円	611億円
破綻懸念先 2,379億円		危険債権 2,379億円	2,367億円	
要管理先 1,592億円	要管理先以外 の要管理先 11,943億円	要管理債権 1,403億円 (注)要管理債権は貸出金のみ		3ヶ月以上延滞債権 143億円
			1,403億円	143億円
要注意先 13,535億円			1,259億円	貸出条件緩和債権 1,259億円
		小計 4,644億円	小計 4,618億円	合計 4,618億円
		正常債権 77,331億円	73,121億円	
正常先 65,010億円				
合計 81,787億円		与信以外の仮払金等		
		合計 81,976億円	合計 77,739億円	

7. 業種別貸出状況等

業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
国内店分 (除〈特別国際金融取引勘定〉)	7,769,665	7,836	20,969	7,777,501	7,790,634
製造業	1,136,102	6,566	56	1,142,668	1,136,158
農業	7,983	573	292	8,556	8,275
林業	62	4	9	66	71
漁業	4,326	85	67	4,241	4,259
鉱業	7,160	377	1,074	6,783	6,086
建設業	468,384	36,712	24,590	505,096	492,974
電気・ガス熱供給・水道業	15,601	322	103	15,279	15,704
運輸・通信業	307,221	4,069	880	303,152	306,341
卸売・小売業、飲食店	921,103	41,996	67,450	963,099	988,553
金融・保険業	409,655	22,857	42,579	432,512	452,234
不動産業	859,857	49,559	64,174	909,416	924,031
サービス業	995,599	45,307	24,200	950,292	971,399
地方公共団体	94,026	2,950	1,802	91,076	95,828
その他	2,542,581	97,319	153,864	2,445,262	2,388,717

業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
国内店分 (除〈特別国際金融取引勘定〉)	461,050	68,705	109,861	529,755	570,911
製造業	36,788	8,862	32,908	45,650	69,696
農業	238	253	641	491	879
林業	-	-	-	-	-
漁業	432	4	7	436	439
鉱業	-	-	139	0	139
建設業	64,806	443	10,334	64,363	75,140
電気・ガス熱供給・水道業	566	540	539	26	27
運輸・通信業	8,856	1,170	3,039	10,026	11,895
卸売・小売業、飲食店	72,480	7,863	538	80,343	71,942
金融・保険業	9,592	31,826	2,298	41,418	7,294
不動産業	162,841	13,187	52,928	176,028	215,769
サービス業	55,834	7,409	10,347	63,243	66,181
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	48,612	887	2,892	47,725	51,504

業種別金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	463,690	68,893	109,492	532,583	573,182
製造業	36,978	8,759	33,336	45,737	70,314
農業	247	246	637	493	884
林業	-	-	-	-	-
漁業	432	4	7	436	439
鉱業	-	-	139	0	139
建設業	64,995	501	10,268	64,494	75,263
電気・ガス・熱供給・水道業	566	540	539	26	27
運輸・通信業	8,857	1,171	3,043	10,028	11,900
卸売・小売業、飲食店	73,702	7,880	1,532	81,582	72,170
金融・保険業	9,607	31,835	2,287	41,442	7,320
不動産業	163,041	13,312	52,976	176,353	216,017
サービス業	56,251	7,463	10,334	63,714	66,585
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	49,009	735	3,109	48,274	52,118

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

中小企業等貸出残高および貸出比率

【単体】

(単位:百万円、%)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
中小企業等貸出残高	6,156,775	41,442	145,838	6,115,333	6,010,937
中小企業等貸出比率	79.2	0.6	2.1	78.6	77.1

消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
消費者ローン残高	2,502,974	70,615	132,202	2,432,359	2,370,772
住宅ローン	2,161,708	77,361	150,571	2,084,347	2,011,137
うち住宅ローン	1,327,853	70,378	141,037	1,257,475	1,186,816
うちアパートローン	833,855	6,983	9,534	826,872	824,321
その他のローン	341,266	6,746	18,369	348,012	359,635

(参考)住宅金融公庫の取扱高

(単位:百万円)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
取扱残高	2,031,436	26,903	82,793	2,004,533	1,948,643

8 . 国別貸出状況等

特定海外債権残高

【単体】

(単位 :百万円、ヶ国)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
債権額	290	294	207	584	497
対象国数	2	0	2	2	4

地域別貸出金残高

【単体】

(単位 :百万円)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
アジア向け	9,369	12,204	12,831	21,573	22,200
うちリスク管理債権	772	3,206	2,478	3,978	3,250
中南米向け	3,188	442	297	3,630	3,485
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
ロシア向け	-	-	-	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

9 . 預金、貸出金の残高

預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位 :億円)

	13年中間期			12年度	12年中間期
		12年度比	12年中間期比		
預 金 (末 残)	86,600	2,276	1,156	88,876	87,756
(平 残)	85,581	493	433	86,074	86,014
貸 出 金 (末 残)	77,739	272	492	78,011	78,231
(平 残)	75,353	1,365	1,563	76,718	76,916

預金者別預金末残 (特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

【単体】

(単位 :億円)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
法 人	18,635	690	1,348	17,945	19,983
個 人	64,403	508	1,743	63,895	62,660
公 金	2,574	3,023	1,217	5,597	3,791
金 融	984	428	285	1,412	1,269
合 計	86,596	2,255	1,109	88,851	87,705

経営の健全化のための計画の進捗状況（速報値）について

1. 収益動向

（億円）

	13年度		13年上期		12年度実績
	見込み	計画	実績	前年同期比	実績
業務粗利益	1,950	1,950	1,009	104	1,902
経費	950	970	477	28	989
業務純益 （一般貸倒引当金繰入前）	1,000	980	531	132	913
経常利益	470	490	105	133	488
当期利益	274	274	70	64	269

当中間期は、資金利鞘の改善や投資信託等の手数料収益の拡大により業務粗利益が増加する一方、経費削減についても継続的に取り組んだことから、業務純益は前年同期比で132億円増加し、531億円を計上することができました。経常利益、当期利益については、当中間期では株価が大幅に下落した影響により株式の減損処理額が膨らんだことから前年同期に比べてそれぞれ減少いたしました。

2. 業務再構築の進捗状況

（1）地元リテール営業力の強化

A. 住宅ローン等

	13年度	13年上期		12年度実績
	健全化計画	実績	前年度末比	実績
個人ローン	25,896	25,030	706	24,324
うち住宅ローン	14,043	13,278	703	12,575

* 残高ベース

住宅ローンは、推進強化に向けて、住宅ローンセンターの体制拡充や審査の迅速化などの施策に積極的に取り組んだ結果、残高は年率11.8%の増加（前年中間期末比）となっております。13年度下期については、アパートローンや消費資金ローンへの取組みも強化し、地元の個人のお客さまとの取引拡大に注力してまいります。

B. 中小企業向け貸出等

	13年度	13年上期		12年度実績
	健全化計画	実績	前年度末比	実績
国内貸出	78,034	78,020	187	77,833
うち中小企業向け	36,456	36,353	63	36,416

* インパクトローンを除く実勢ベース

国内貸出は、個人ローンが好調に推移したことなどにより、実勢ベースで前年度末比187億円の増加となりました。中小企業向け融資につきましては、従来から積極的に取り組んでおりますが、資金需要の低迷により前年度末比 63億円となっております。13年度下期についても、引き続き計画の達成に向けて努力してまいります。

C．リスク・コストに即した取引条件の精緻化

	13年度	13年上期		12年度実績
	健全化計画	実績	前年度比	実績
預金貸金利回り差	2.02%	2.01%	0.03%	1.98%
経費率	1.11%	1.08%	-0.05%	1.13%
預貸金利鞘	0.91%	0.93%	0.08%	0.85%
総資金利鞘	0.79%	0.81%	0.14%	0.67%

* 全店合計ベース

金利底ばいの局面が継続する中、預金利回りの低下等による預貸金利回り差の拡大や、経費の削減に伴う経費率の改善により、総資金利鞘は0.81%となり、前年度比0.14%の改善となりました。

A．人員

	13年度	13年上期		12年度実績
	健全化計画	実績	前年度末比	実績
従業員数	4,491	4,643	172	4,815

B．店舗

	13年度	13年上期		12年度実績
	健全化計画	実績	前年度末比	実績
国内本支店	157	158	1	159
海外支店	0	0	0	0
	0	0	1	1

	13年度	13年上期		12年度実績
	健全化計画	実績	前年同期比	実績
経費	970	477	28	989
うち人件費	430	209	18	448
うち物件費	480	239	8	479

当中間期においては、海外子会社の閉鎖手続きを終了し、海外営業拠点を全廃するとともに、国内店舗についても一か店の統合を行いました。経費につきましては、通期での計画達成に向けて、引き続き人件費、物件費ともに着実に削減に取り組んでおり、前年同期比でいずれも減少しております。

以 上